

平成 16 年 9 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント 上場取引所 東京証券取引所マザーズ  
 コード番号 4751 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)  
 代表者 代表取締役社長 藤田 晋  
 問合せ先責任者 取締役経営本部長 中山 豪 TEL (03) 5459-0202  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日  
 親会社名 - 親会社における当社の株式保有比率 - %  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 9 月期の連結業績 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月期	26,728	65.0	1,726	-	1,753	-
15 年 9 月期	16,202	49.7	142	-	66	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 9 月期	4,013	-	24,939 92	24,389 58	24.7	7.9	6.6
15 年 9 月期	2,419	-	30,538 66	-	17.0	0.4	0.4

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月期 11 百万円 15 年 9 月期 31 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月期 160,928 株 15 年 9 月期 79,684 株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月期	26,772	18,770	70.1	115,736 66
15 年 9 月期	17,636	13,749	77.9	172,070 09

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月期 162,185 株 15 年 9 月期 79,906 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月期	1,460	578	1,574	12,435
15 年 9 月期	366	164	202	8,817

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 11 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) - 社

2. 平成 17 年 9 月期の連結業績予想（平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	36,000	2,300	1,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)： 11,098 円 44 銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、決算短信（連結）の添付資料(13 ページ)をご参照ください。

なお、1 株当たり予想当期純利益の計算には、平成 16 年 9 月期の期末発行済株式数(連結)を使用しております。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：百万円）

	平成16年9月期 第1四半期	平成16年9月期 第2四半期	平成16年9月期 第3四半期	平成16年9月期 第4四半期
売上高	5,416	6,334	7,103	7,873
営業利益	363	482	472	409
経常利益	368	485	482	416
四半期純利益	1,158	1,882	274	698
総資産	18,704	21,503	22,342	26,772
株主資本	14,518	16,247	16,652	18,770
	平成15年9月期 第1四半期	平成15年9月期 第2四半期	平成15年9月期 第3四半期	平成15年9月期 第4四半期
売上高	3,309	3,984	4,173	4,735
営業利益	358	127	121	222
経常利益	348	85	122	244
四半期純利益	569	1,965	75	40
総資産	16,469	14,891	15,607	17,636
株主資本	14,170	12,145	12,863	13,749

は損失であります。

## 1. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の概況

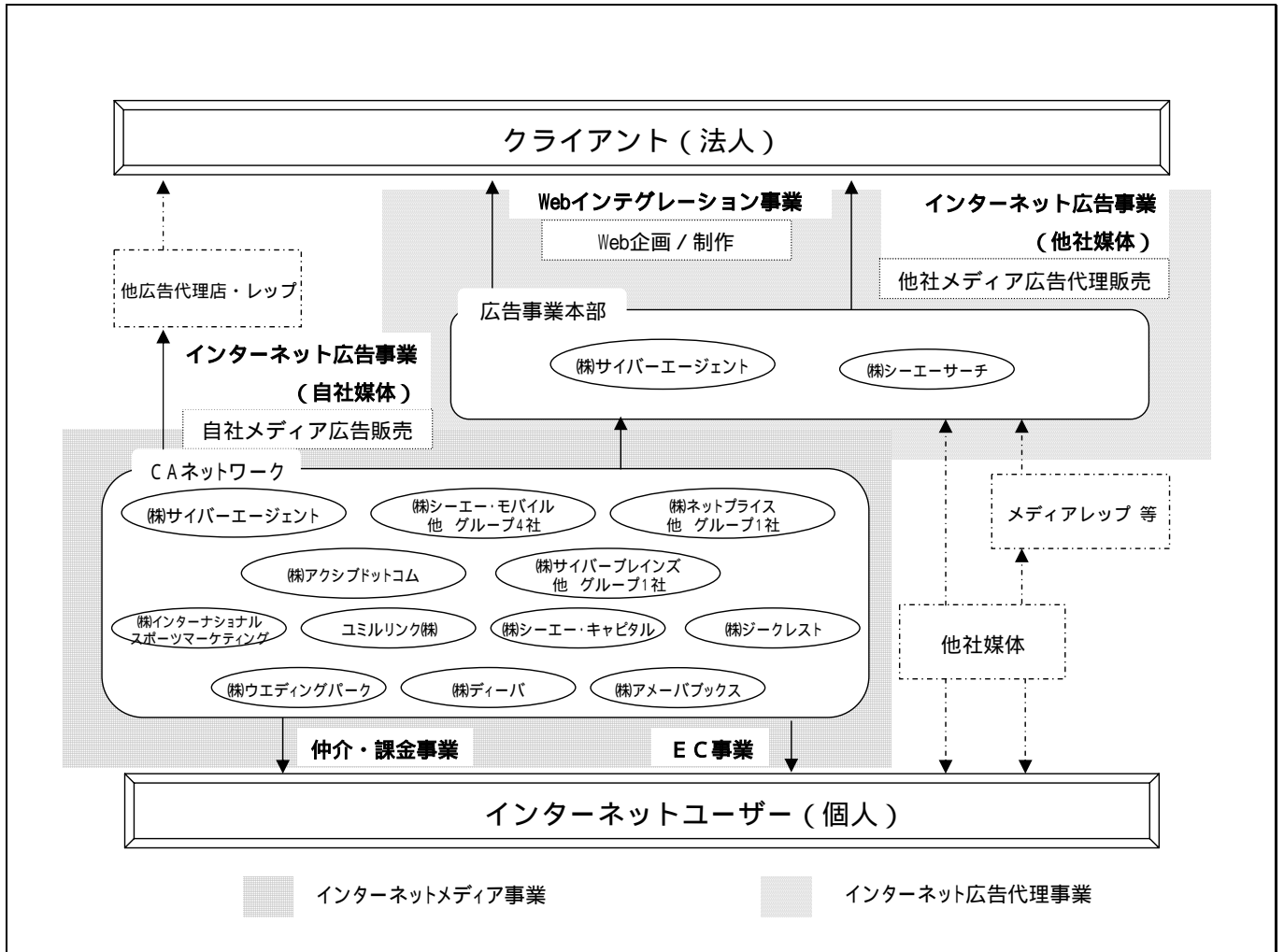
当社の企業集団は、株式会社サイバーエージェント(当社)、連結子会社 19 社及び持分法適用関連会社 3 社で構成されております。当社グループの主要な事業は、インターネットメディアの企画・制作・運営事業、インターネット広告（Web、携帯）全般の企画・制作・運営・販売代理事業、及びオンラインショッピングポータルの運営等であります。主要な子会社及び関連会社の状況は下記のとおりであります。なお、下記出資比率は平成 16 年 9 月 30 日現在であります。

会社名	主な事業内容	出資比率	当社との関係
<b>【CAネットワーク】：インターネットメディア事業</b>			
株式会社サイバーエージェント	インターネットメディアの企画・制作・運営	-	-
株式会社シーエー・モバイル	モバイル専門の広告、コンテンツ、EC事業	100.0%	連結子会社
株式会社アクシブドットコム	オンラインプロモーション事業	84.0%	連結子会社
株式会社ネットプライス	モバイルコマース事業、webコマース事業	53.4%	連結子会社
株式会社サイバーブレインズ	インターネットリサーチ、メール配信、ECRM事業	41.6%	連結子会社
株式会社インターナショナル スポーツマーケティング	インターネット上でのスポーツコンテンツ事業	100.0%	連結子会社
ユミルリンク株式会社	システムインテグレーション・アプリケーション事業	84.9%	連結子会社
株式会社シーエー・キャピタル	金融サービス事業	100.0%	連結子会社
株式会社ジークレスト 1	オンラインゲームの企画・開発・運営・販売事業	53.0%	連結子会社
株式会社ウエディングパーク 2	インターネット上での結婚総合情報サービス提供事業	100.0%	連結子会社
株式会社ディーバ 3	インターネット上でのオンラインショッピング事業	100.0%	連結子会社
株式会社アマーバックス 4	インターネットを活用した出版事業	100.0%	連結子会社
<b>【インターネット広告事業本部】：インターネット広告代理事業</b>			
株式会社サイバーエージェント	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	-	-
株式会社シーエーサーチ	サイトリスティング広告の販売代理事業	100.0%	連結子会社

- 1：平成 15 年 12 月 25 日付けで、オンラインゲームの企画・開発・運営・販売事業を行う株式会社ジークレストの株式を取得しました。
- 2：平成 16 年 2 月 26 日付けで、インターネット上での結婚総合情報サービスの提供を行う株式会社イー・ベント（現社名：株式会社ウエディングパーク）の株式を取得しました。
- 3：平成 16 年 8 月 1 日付けで、プライベートブランド商品を主軸とするオンラインショッピング事業等を行う株式会社ディーバの株式を取得しました。
- 4：平成 16 年 8 月 12 日付けで、インターネットを活用した出版事業を行う株式会社アマーバックスを設立しました。

## 企業集団の事業系統図

当グループを図表に示すと以下ようになります。



## 2.経営方針

### (1)経営基本方針

当社グループは、急拡大するインターネット分野において、インターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図りつつ、インターネットを通して新たな社会を創造していくことを経営の基本方針に掲げております。こうした経営基本方針のもと、インターネット産業の成長の牽引役となり、インターネットメディア、インターネット広告の事業領域でのトップ企業グループとなることを目標としております。

### (2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施していきたいと考えております。具体的には、連結当期純利益から特別損益及び繰越欠損金による税金控除分等の特殊要因を除いた額の30%を目安とし、財務の健全化、将来の事業展開の為の内部留保等を総合的に勘案して決定してまいります。

### (3)投資単位引き下げに関する考え方及び方針

当社は、継続的な企業価値の増大に加え、株式の流通活性化及び適正な投資単位を維持することが、株主の増加及び適正な株価水準の維持に繋がっていくものと考えております。平成12年3月の上場以来、定期的な株式分割の実施により個人投資家を意識した投資単位の維持に努めてまいりました。今後も、株価の推移に注視し、株主数及び株式需給環境等を総合的に勘案し、投資単位に関する施策について検討してまいりたいと考えております。

### (4)中長期的な経営戦略・目標とする経営指標

当社グループは、従来より自社媒体の運営及びインターネット広告の販売業務を中心に事業を推進してまいりました。当社グループの重視する経営指標は、売上高、売上高営業利益率の2指標でございます。

中長期的には売上高営業利益率20%を達成することを目標としており、売上高構成比に関しましては、グループ全体の80%程度を自社媒体事業及びE C事業（電子商取引）等で構成することを目指しております。

そのため、自社内での事業開発、事業拡大を重視し、高収益を見込める数多くの新規プロジェクトを開発していく方針であります。

#### (5)会社の対処すべき課題

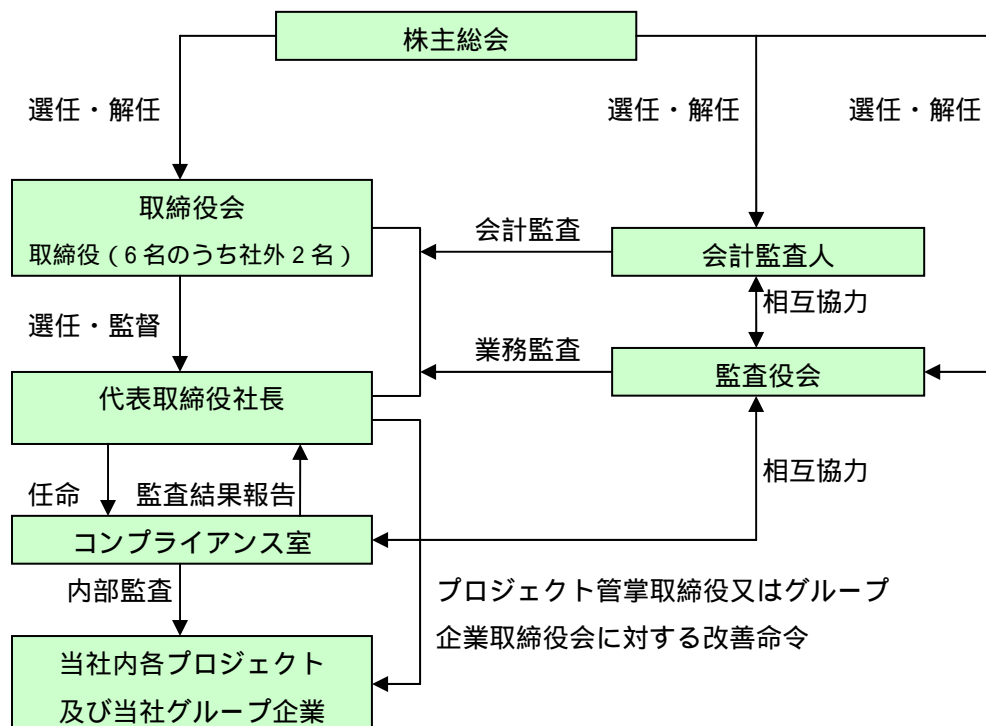
当連結会計期間におけるインターネット関連業界は、引き続きインターネット利用者が増大するとともに、インターネットへの常時・高速接続の環境整備の拡大が進展いたしました。このような環境のもと、当社グループは、(1) C Aネットワークのメディアの拡大による利益率の向上 (2) 営業力強化による売上高の拡大 (3) E C 事業及び仲介・課金事業による収益源の多角化 (4) 経営管理体制の強化 の 4 点を主な経営の課題と認識し、企業価値の最大化を図ってまいります。

#### (6)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレートガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、(1)透明な経営、(2)強固な管理体制、そして(3)アカウンタビリティを果たすため、多様な施策を実施しております。まず、取締役会においては、独立性の高い社外取締役 2 名及び監査役 3 名が出席し、積極的に意見陳述を行うことにより、公正な意思決定が下されるよう、牽制を働かせております。また、当社グループは監査役会制度を採用し、各監査役が取締役の業務執行の適法性を監査しております。さらに、株主及び投資家に対する公平でタイムリーな情報提供、そして透明な経営を実現するため、積極的且つ迅速な情報開示を行っております。コンプライアンスにつきましては、法令のみならず社会規範の遵守及び企業倫理の確立と徹底を目的とした活動を行うため、代表取締役社長直轄の専属機関として、コンプライアンス室を設置しております。

## コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

### 1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレートガバナンス体制の状況 当社グループのコーポレートガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



当社では、定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役のほか、独立性を保持した監査役も出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。監査役会は、非常勤監査役2名（両名共に社外監査役）常勤監査役1名で構成され、原則として月に1回定期監査役会を開催し、常時取締役の業務執行状況の監査を行っております。

当社グループにおける内部監査は、代表取締役社長の直轄機関であるコンプライアンス室が行っております。具体的には、社内プロジェクト及びグループ企業各社が、法令、定款、社会規範、社内規程、ならびに当社が所属するインターネット広告推進協議会の定めるガイドラインに従い適正な企業活動を行っているか、また、業務フローにおいて適切な牽制が働いているか否かを、監査役会との相互協力の上、書類の閲覧及び実地調査しております。コンプライアンス室は、四半期毎に複数の部署及びグループ企業に対して内部監査を行い、内部監査報告書を作成し、代表取締役社長に対し報告を行っております。改善命令を受けた被監査部門の管掌取締役は、遅滞無く必要な措置を講じており、コンプライアンス室は内部監査終了後1年以内に改善状況の実地確認を行い、問題発生 of 未然防止を図っております。また当社は、高いレベルでのコンプライアンス経営を実現するため、社外弁護士と顧問契約を締結しております。

情報セキュリティに関する施策につきましては、昨年設置いたしました情報セキュリティ委員会において、社外の情報システム有識者をメンバーに加え月に1回定例会議を開催し、当社の情報セキュリティ向上の施策を講じております。

さらに、個人情報保護に関する施策につきましては、平成 16 年 4 月に設置いたしました個人情報保護推進委員会を中心に、社外の有識者を迎え積極的に推進活動を実施しており、平成 16 年 9 月の定時取締役会においてコンプライアンス・プログラムを決議、導入いたしました。

## 2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は株式会社有線ブロードネットワークスから 1 名、楽天株式会社から 1 名を社外取締役として招聘しております。株式会社有線ブロードネットワークスは当社株式を 1%程度保有し、また楽天株式会社は当社株式を 9%程度保有し、両社ともに当社グループにおける様々な事業において一定の取引があり、今後とも取引関係を継続する予定であります。尚、社外取締役宇野康秀は、株式会社有線ブロードネットワークスの代表取締役社長であり、社外取締役三木谷浩史は、楽天株式会社の代表取締役会長兼社長でございます。社外監査役 2 名につきましては、当社との特別な利害関係はございません。

## 3. 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

内部監査は予定通り複数の部署及びグループ企業に対して実施されました。既存社内規程の見直し、情報セキュリティおよび個人情報保護関連規程、手順書ならびに各種管理台帳の新規制定、牽制機能の強化を図る業務フロー及びシステムの導入、与信体制の強化、ならびに法令遵守を目的とした様々な社内研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図りました。システム監査につきましては、平成 16 年 3 月から 5 月にかけて、外部の専門機関の協力を得て実施し、監査結果については被監査部門のみならずグループ企業に対しても共有を図りました。また平成 16 年 9 月よりシステム監査年間計画を立案し、以降、継続的に監査の実施および是正措置を講じております。これら施策により、情報セキュリティ体制の更なる強化を図りました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における我が国のインターネット関連業界は、パソコン及びモバイルを含むインターネット利用者数が7,730万人（対前年比11.3%増）と人口普及率は初めて60%を突破しており、堅調に拡大しております。また、総務省の発表によりますと、平成15年末現在のブロードバンドの利用者(xDSL<digital subscriber line>、CATVインターネット、FTTH<fiber to the home>の合計)は約1,495万加入（対前年比22.0%増）に達し飛躍的に拡大しております。日本のブロードバンドは、世界で最も低廉でかつ高速となっており、インターネットの利用時間・利用頻度・利用目的・利用機会が増加しております。同時に携帯電話契約者は、平成15年末に、8,152万人となり、携帯電話のインターネット対応率は、89.5%と世界第1位となっております。

このようにインターネット環境の整備が進み、ブロードバンド利用者・携帯電話利用者数が増加するに伴って、インターネットメディアの影響力の増大、EC市場の拡大と、インターネット事業の可能性は今後もさらに広がるものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高26,728,115千円（前年同期間16,202,097千円、65.0%増加）、営業利益1,726,885千円（前年同期間142,476千円の営業損失）、経常利益1,753,290千円（前年同期間66,498千円の経常損失）となりました。

売上高増加の主な要因といたしましては、当社グループにおける自社メディアの拡充、当社子会社である株式会社ネットプライスを中心とするEC事業及びモバイル関連事業の躍進、広告代理事業におけるサイトリスティング（検索結果）広告の販売が好調に推移したことがあげられます。

利益面に関しましては、新規事業の立ち上げによる人員採用や自社メディア会員拡大のための広告宣伝費等の先行投資はあったものの、EC事業やモバイル関連事業が高い収益性を確保し、通期での黒字化を達成しております。

当期純利益に関しましては、投資有価証券の売却益等により、4,013,543千円の利益計上（前年同期間2,419,384千円の損失）となりました。

事業別の営業概況は次の通りであります。

#### インターネット広告(自社メディア・他社メディア)事業

自社メディアに関しましては、当社保有媒体「チャンスマスター」、「ライフマイル」、「MailVision」、「melma!」、「オールナビ」等に加え、株式会社アクシブドットコム運営の価格比較サイト「ECナビ」や、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイル媒体等子社保有媒体の拡販を続けると共に、新しい販売手法の確立を図ってまいりました。不動産専門サイト「Live in Tokyo」、プッシュ型スタートページ「Ameba.jp」、ブログサイト「Ameba Blog」等の新規メディアの立ち上げ、新商品の開発を積極的に行なう一方で、CAネットワーク広告局における取扱代理店の拡充もあり、自社メディアの売上高は6,489,685千円（前年同期間4,803,415千円、35.1%増加）となっております。

他社メディアに関しましては、主要ポータルサイトを始めとする従来取扱媒体の堅調な販売に加えて、提携

媒体、モバイル媒体の取扱の増加、顧客ニーズを反映したサイトリスティング（検索結果）広告の取扱拡大に積極的に取り組んでまいりました。こうした結果、他社媒体の売上高は8,604,382千円（前年同期間5,003,011千円、72.0%増加）となっております。

以上の結果、当連結会計期間のインターネット広告事業（自社媒体・他社媒体合計）の売上高は15,094,068千円（前年同期間9,806,426千円、53.9%増加）に達しております。

営業利益につきましては、新規事業立ち上げによる先行投資等の負担はあったものの、既存事業の大幅な収益改善により、1,278,592千円（前年同期間11,015千円）となっております。

#### Webインテグレーション事業

当連結会計期間のWebインテグレーション事業の売上高は834,411千円（前年同期間719,078千円、16.0%増加）となっております。一方、営業損益は、外注費の増加等により、184,441千円の損失（前年同期間159,771千円の損失）となっております。

#### EC事業

2004年7月8日に東京証券取引所マザーズへ上場した、連結子会社、株式会社ネットプライスのモバイル及びPCにおける「ギャザリング（共同購入）」、株式会社シーエー・モバイルにおける「パケおdeショッピング」等のEC事業に取り組んでまいりました。確実に会員数を増加してきたことに加え、仕入れルート拡充及び会員層に受け入れられる新規商品の開拓を行ってきた結果、当連結会計期間のEC事業の売上高は、8,419,283千円（前年同期間5,003,522千円、68.3%増加）に達し、営業利益につきましては542,993千円（前年同期間331,225千円）となっております。

#### 仲介・課金事業

前連結会計期間においては、仲介・課金事業を自社媒体事業に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間に仲介・課金事業の売上高が増加したことにより、両者を区別して表示した方がより適切に事業の実態を反映したセグメント区分になることから、仲介・課金事業を独立セグメントとして表示することに変更いたしました。

仲介・課金事業は、株式会社シーエー・モバイルを中心としたモバイルサイトでの有料課金や株式会社ジークレストによるオンラインゲームでの有料課金、株式会社シーエー・キャピタル等による仲介手数料事業を中心に取り組んでおります。当連結会計期間の仲介・課金事業の売上高は、1,398,836千円となっております。営業損益につきましては、16,737千円の利益計上となっております。

#### その他事業

その他事業には、当社で行なっているキャンペーンの事務局代行、コンテンツ提供売上、イベントの企画等が計上されております。当連結会計期間のその他事業の売上高は981,514千円（前年同期間673,070千円、45.8%増加）となっております。営業損益につきましては、187,253千円の利益計上（前年同期間216,761千円の損失）となっております。

## (2)財政状態

### 資産、負債及び資本の状況

当社グループの当連結会計期間末における資産は、売上拡大による売上債権の増加、投資有価証券の売却による現金同等物の増加により、総資産は前連結会計年度末比で9,136,424千円増加し、26,772,901千円となっております。

負債は、売上高増加に伴う及び買掛金の増加に加え、時価のある投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の計上もあり、合計では前連結会計年度末比で3,117,531千円増加し、6,339,441千円となっております。

また、資本につきましては、利益の計上による利益剰余金が4,583,140千円計上されたことに加え、その他有価証券評価差額金が1,834,202千円計上されたため、前連結会計年度末比で5,021,317千円増加し、18,770,749千円となっております。

この結果、当連結会計期間末における株主資本比率は前連結会計年度末比7.8ポイント低下し、70.1%となっております。なお、株主資本比率の推移は下表のとおりであります。

	当連結会計期末	前連結会計年度	前々連結会計年度
株主資本比率	70.1%	77.9%	84.5%
時価ベースの株主資本比率	428.9%	144.1%	63.8%
債務償還年数	0.07年	0.21年	1.60年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	983.5	211.8	33.6

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12,435,482千円と前連結会計年度末(8,817,513千円)と比べ3,617,968千円の増加となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、1,460,311千円（前年同期間366,958千円取得）となりました。これは、主に営業利益の計上によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動の結果取得した資金は、578,892千円（前年同期間164,549千円取得）となりました。これは、主に投資有価証券の売却によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動の結果取得した資金は、1,574,759千円（前年同期間202,637千円取得）となりました。これは、主に少数株主への株式の発行によるものであります。

### (3)次期(第8期：自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)の業績見通し

当社をとりまく事業環境は、景況感の回復基調に伴い企業収益の改善が続くことから、インターネット広告市場がより成長していくことが予想され、EC市場におきましてもブロードバンド環境・モバイル環境の普及に伴い、堅調に拡大することが予測されます。このような環境下、引き続きインターネットメディア事業における、自社媒体のインターネット広告販売の拡充、PC、モバイルにおけるメディア力を背景としたEC事業の増加及び、インターネット広告代理事業における、サイトリスティング(検索結果)広告の拡大基調が期待できることから、次期の売上高及び利益に大きく貢献するものと思われまます。当社グループの業績見通しに関しましては、連結売上高 36,000,000 千円の前期比 34.7%の増収となるものと予想しております。

また、売上原価につきましては、市場環境要因はあるものの、売上高の拡大とともに増加していくものと予想しております。販売費及び一般管理費につきましては、自社媒体拡充に向けた広告宣伝費の増加、事業拡大に伴う人材採用による人件費の増加、新規事業立ち上げ等によりコストの増加があるものの、引き続き当社内の各プロジェクト及び子会社毎のコスト管理体制の強化によりコスト意識の向上を図っていく方針であります。

こうした施策により、損益に関しましては、2,300,000 千円の経常利益計上となるものと予想しております。以上に加え、投資有価証券の売却益を特別利益に計上すること等により、連結当期純損益は、1,800,000 千円の利益計上となるものと予想しております。

なお、次期における単体業績につきましては、売上高 16,000,000 千円、経常損益 400,000 千円の損失計上、当期純利益 600,000 千円の利益計上となるものと予想しております。

業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は、記載の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

## 4. 特別記載事項

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

### 業界動向について

#### (1) インターネット広告業界の推移について

過去において、インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、見込み通り推移する保証はありません。また、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を敏感に受けるものと考えられ、景況感が悪化した場合には当社グループの経営成績その他への悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 法的規制について

当社グループのインターネット事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、今後の法整備の結果次第では、当社グループの事業も何らかの規制を受ける可能性があります。

### 経営成績の変動について

インターネット業界は歴史が浅く、当社グループ全体の業績に影響を与えると考えられる今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。また当社グループは、必要に応じて、資金調達、人材の雇用、子会社及び関係会社の設立、投融資、事業提携等を積極的に行っていく方針であります。従って、今後、当社グループの業績に關しましては過年度の経営成績に依拠することはできない面があります。

### 個人情報の管理について

当社グループでは、メール媒体の登録ユーザーのメールアドレスをデータとして保有しております。また登録ユーザーに対して行ったアンケートやプレゼント申込みを通じて取得した個人情報や、オンラインショッピングを通じて取得した購買履歴を含む個人情報等を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の管理についてプライバシーポリシーを有しており、その遵守に努めております。しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 投融資に係るリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、日本国内外におけるインターネット関連の企業に対し、当社グループとの事業上のシナジー効果を期待して投資を実施しておりますが、これらの投資効果が実現できなくなる可能性があります。

また、投資先企業のうち6社が公開企業であり、株価動向によっては、評価差益の減少又は評価差損の増加もしくは減損適用による評価損が発生する可能性があります。さらに、投資先企業の今後の業績によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社及び当社グループの期間損益に多大な影響を与える可能性があります。

#### 今後の事業展開に伴うリスクの増大について

当社グループは、インターネットメディア事業、インターネット広告代理事業を主要ドメインとし、積極的に事業展開してまいります。今後、新たな子会社及び関連会社の設立ならびに投融資、事業提携等の方法によってインターネット関連の事業領域拡大を図っていく方針であります。

しかし、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・媒体開発費の発生等の追加的な支出が見込まれます。また、事業範囲の拡大に伴って今後進出しようとする分野において、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間が掛かることが予想されます。従って、当社グループの予想通りにビジネスが推移しない場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の必要性が発生する可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	3	8,183,608		9,710,956		1,527,348
2. 受取手形及び売掛金		2,319,108		3,947,760		1,628,652
3. 有価証券		662,588		3,161,507		2,498,919
4. 棚卸資産		62,911		135,868		72,957
5. 繰延税金資産		97,149		108,466		11,317
6. その他		443,254		1,165,889		722,635
貸倒引当金		27,308		31,200		3,892
流動資産合計		11,741,311	66.6	18,199,249	68.0	6,457,938
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		152,176		278,886		
減価償却累計額		44,759	107,417	60,873	218,013	110,596
(3) 工具器具及び備品		420,109		681,459		
減価償却累計額		204,484	215,625	265,337	416,122	200,497
(3) 建設仮勘定		-	-	5,519	5,519	5,519
有形固定資産合計		323,043	1.8	639,655	2.3	316,612
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		340,894		249,532		91,362
(2) ソフトウェア		215,904		353,948		138,044
(3) ソフトウェア仮勘定		-		129,436		129,436
(4) 連結調整勘定		477,852		593,120		115,268
(5) その他		8,747		8,393		354
無形固定資産合計		1,043,399	5.9	1,334,431	5.0	291,032
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	3,807,862		5,656,123		1,848,261
(2) 長期貸付金		199,892		146,415		53,477
(3) 繰延税金資産		4,492		37,930		33,438
(4) その他		518,580		761,499		242,919
貸倒引当金		2,105		2,403		298
投資その他の資産合計		4,528,721	25.7	6,599,565	24.7	2,070,844
固定資産合計		5,895,165	33.4	8,573,652	32.0	2,678,487
資産合計		17,636,477	100.0	26,772,901	100.0	9,136,424

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1. 支払手形及び買掛金		1,434,699		2,338,051		903,352
2. 短期借入金		48,467		78,097		29,630
3. 未払法人税等		143,071		226,327		83,256
4. ポイント引当金		68,546		180,059		111,513
5. その他		753,911		2,113,416		1,359,505
流動負債合計		2,448,696	13.9	4,935,953	18.5	2,487,257
<b>固定負債</b>						
1. 長期借入金		27,112		50,010		22,898
2. 預かり保証金		200		200		-
3. 繰延税金負債		745,901		1,353,278		607,377
固定負債合計		773,213	4.4	1,403,488	5.2	630,275
負債合計		3,221,909	18.3	6,339,441	23.7	3,117,531
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		665,134	3.8	1,662,710	6.2	997,576
<b>(資本の部)</b>						
資本金		6,551,100	37.1	6,551,100	24.5	-
資本剰余金		10,332,150	58.6	5,866,788	21.9	4,465,362
利益剰余金		2,753,322	15.6	4,583,140	17.1	7,336,462
其他有価証券評価差額金		1,083,373	6.1	1,834,202	6.9	750,829
為替換算調整勘定		-	-	1,448	0.0	1,448
自己株式 2		1,463,868	8.3	65,930	0.3	1,397,938
資本合計		13,749,432	77.9	18,770,749	70.1	5,021,317
負債、少数株主持分及び資本合計		17,636,477	100.0	26,772,901	100.0	9,136,424

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 (は減)
		自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		16,202,097	100.0	26,728,115	100.0	10,526,018
売上原価		9,483,830	58.5	15,274,845	57.1	5,791,015
売上総利益		6,718,266	41.5	11,453,269	42.9	4,735,003
販売費及び一般管理費 1		6,860,743	42.3	9,726,384	36.4	2,865,641
営業利益(損失)		142,476	0.8	1,726,885	6.5	1,869,361
営業外収益						
1. 受取利息	8,993			8,806		
2. 受取配当金	10,147			9,084		
3. 有価証券利息	16,114			5,930		
4. 持分法による投資利益	31,835			11,737		
5. 為替差益	-			4,692		
6. その他	13,867	80,959	0.5	21,663	61,913	0.2
営業外費用						
1. 支払利息	1,732			1,842		
2. 新株発行費	655			20,225		
3. 消費税等調整損	-			8,464		
4. その他	2,593	4,981	0.1	4,976	35,509	0.1
経常利益(損失)		66,498	0.4	1,753,290	6.6	1,819,788
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	-			2,532,779		
2. 貸倒引当金戻入益	-			1,334		
3. 持分変動益	9,912	9,912	0.1	481,902	3,016,017	11.3

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日			当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日			比較増減 (は減)
		金額		百分比	金額		百分比	
				%			%	
特別損失								
1. 投資有価証券売却損		-			6,033			
2. 投資有価証券評価損		400,615			11,182			
3. 固定資産除却損	2	760,680			157,632			
4. 固定資産売却損	3	-			683			
5. 棚卸資産評価損		15,407			-			
6. 関係会社整理損	4	46,365			-			
7. 連結調整勘定償却		821,921			20,349			
8. 違約金		10,067			1,667			
9. 持分変動損		995	2,056,053	12.7	1,795	199,344	0.8	1,856,709
税金等調整前当期純利益(純損失)			2,112,640	13.0		4,569,963	17.1	6,682,603
法人税、住民税及び事業税		192,497			416,125			
法人税等調整額		7,176	185,321	1.1	46,465	369,660	1.4	184,339
少数株主損失(利益)			121,422	0.8		186,758	0.7	65,336
当期純利益(純損失)			2,419,384	14.9		4,013,543	15.0	6,432,927

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	金額	自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	金額
<b>(資本剰余金の部)</b>					
資本剰余金期首残高			10,320,000		10,332,150
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	12,149	12,149		61,081	61,081
資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩額	-	-		3,335,719	
2. 自己株式消却額	-	-		1,190,722	4,526,442
資本剰余金期末残高			10,332,150		5,866,788
<b>(利益剰余金の部)</b>					
利益剰余金期首残高			332,177		2,753,322
利益剰余金増加高					
1. 資本準備金取崩額	-	-		3,335,719	
2. 当期純利益	-	-		4,013,543	7,349,263
利益剰余金減少高					
役員賞与	1,760			12,800	
当期純損失	2,419,384	2,421,144		-	12,800
利益剰余金期末残高			2,753,322		4,583,140

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 (は減)
		自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益(損失)		2,112,640	4,569,963	6,682,603
2.減価償却費		442,481	430,749	11,731
3.固定資産除却損		752,387	128,939	623,447
4.固定資産売却益		-	683	683
5.連結調整勘定償却額		1,012,568	134,573	877,994
6.貸倒引当金の増減額(減少：)		22,262	3,013	25,276
7.受取利息		35,255	23,820	11,435
8.支払利息		1,732	1,842	109
9.投資有価証券評価損		400,615	11,182	389,433
10.為替差損(利益：)		315	4,692	5,007
11.持分法による投資損失(利益：)		31,835	11,737	20,098
12.持分変動益		9,912	481,902	471,990
13.持分変動損		995	1,795	800
14.関係会社整理損		46,365	-	46,365
15.投資有価証券売却益		-	2,532,779	2,532,779
16.投資有価証券売却損		-	6,033	6,033
17.売上債権の増加額		400,319	1,572,604	1,172,284
18.棚卸資産の増減額(増加：)		30,234	41,283	11,048
19.その他資産の増加額		64,649	708,448	643,798
20.仕入債務の増減額(減少：)		345,248	867,553	522,304
21.未払金の増減額(減少：)		94,722	221,138	126,416
22.未払消費税等の増減額(減少：)		65,798	91,855	26,057
23.その他負債の増減額(減少：)		141,471	637,034	495,562
24.役員賞与の支払額		1,760	12,800	11,040
小 計		595,832	1,714,924	1,119,091
25.利息及び配当金の受取額		31,661	27,798	3,863
26.利息の支払額		1,607	1,743	136
27.法人税等の支払額		258,927	280,667	21,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		366,958	1,460,311	1,093,352

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 (は減) 金 額
	自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 金 額	自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	3,607	3,600	7
2. 定期預金の払戻による収入	500,000	1,000	498,999
3. 有価証券の取得による支出	999,500	-	999,500
4. 有価証券の売却による収入	1,998,796	-	1,998,796
5. 有形固定資産の取得による支出	182,840	476,833	293,993
6. 無形固定資産の取得による支出	645,535	433,168	212,366
7. 投資有価証券の取得による支出	521,600	2,022,019	1,500,419
8. 投資有価証券の売却による収入	50	3,604,134	3,604,084
9. 投資有価証券の償還による収入	500,000	500,000	-
10. 連結範囲変更を伴う関係会社株式の取得による支出	-	374,241	374,241
11. 関係会社株式の取得による支出	-	48,800	48,800
12. その他の関係会社有価証券の取得による支出	275,000	-	275,000
13. 敷金保証金の増加による支出	198,224	223,066	24,841
14. 長期前払費用の増加による支出	33,547	-	33,547
15. その他投資活動による収入	91,754	155,934	64,179
16. その他投資活動による支出	66,197	100,447	34,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,549	578,892	414,343
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	50,000	40,000	10,000
2. 短期借入金の返済による支出	20,000	30,000	10,000
3. 長期借入による収入	-	40,000	40,000
4. 長期借入金の返済による支出	20,532	17,471	3,061
5. 自己株式の処分による収入	53,365	268,296	214,930
6. 少数株主への株式の発行による収入	139,804	1,273,934	1,134,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,637	1,574,759	1,372,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	4,005	4,320
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	733,829	3,617,968	2,884,138
現金及び現金同等物の期首残高	8,083,683	8,817,513	733,829
現金及び現金同等物の期末残高	8,817,513	12,435,482	3,617,968

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: right;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>自 平成 14 年 10 月 1 日</p> <p>至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>当連結会計年度</p> <p>自 平成 15 年 10 月 1 日</p> <p>至 平成 16 年 9 月 30 日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 9 社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーエー・モバイル 株式会社インター・レコーズ 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング コムリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル</p> <p>株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットにつきましては、平成14年10月1日、当社と合併しました。</p> <p>株式会社シーエーサーチ及び株式会社シーエー・キャピタルにつきましては、当連結会計期間に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社インター・レコーズにつきましては、平成15年6月20日付で清算終了しております。</p>	<p>連結子会社の数 19 社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーエー・モバイル 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング コムリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション 株式会社クイックライン CA MOBILE CHINA,LTD. 株式会社ディーバ 株式会社アマーバックス</p> <p>他 4 社</p> <p>株式会社ジークレスト、株式会社ウエディングパーク、株式会社ケータイソリューション及び株式会社ディーバ他1社につきましては、当連結会計期間における株式の取得に伴い、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社クイックライン、CA MOBILE CHINA,LTD. 及び株式会社アマーバックス他3社につきましては、当連結会計期間に新規設立したことに伴い、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社インター・レコーズにつきましては、前連結会計期間に清算が終了したため、当連結会計期間より連結の範囲より除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>主要な会社名</p> <p>株式会社トラフィックゲート</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3 社</p> <p>主要な会社名</p> <p>株式会社トラフィックゲート 株式会社GOCOO 株式会社クレッシェンド 株式会社GOCOO、株式会社クレッシェンド</p> <p>につきましては、当連結会計期間に新規設立したことに伴い、当連結会計期間より持分法を適用し関連会社に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコム（以下「ドットコム」）の決算日は、平成15年6月30日であります。</p> <p>なお、決算期変更により、コムリンク株式会社及び株式会社インターナショナルスポーツマーケティングは、決算日が9月30日となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコム（以下「ドットコム」）の決算日は平成 16 年 6 月 30 日であり、株式会社ディーパの決算日は平成 16 年 3 月 31 日であり、CA MOBILE CHINA, LTD. 他 2 社の決算日は平成 16 年 12 月 31 日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>b) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品・・・個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 満期保有目的の債券 _____</p> <p>b) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品・・・ 同 左</p> <p>貯蔵品・・・ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>
	<p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため に、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込み額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイン ト行使による支出に備えるため、当期に 付与したポイントに対し利用実績率等 に基づき算出した、翌期以降に利用され ると見込まれるポイントに対する所要 額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜き方式によっております。</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を 適用しております。 これにより、前連結会計年度と同一の 方法によった場合に比べて、当期純損失 は 215,386 千円少なく計上されてお ります。</p>	<p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 同 左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

#### 追加情報

前連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日
_____	(連結キャッシュフロー計算書) 平成 15 年 11 月から開始された外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を、自己の固有の財産と分別して保管しております。 この顧客預託金については、現金及び現金同等物から除いております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 56,459千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 112,803千円
2 自己株式 普通株式 8,382株	2 自己株式 普通株式 755株
3	3 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 405,806千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,991,292千円 広告宣伝費 774,655千円 連結調整勘定償却額 190,646千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,859,390千円 広告宣伝費 1,125,964千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15,011千円 工具器具及び備品 7,279千円 営業権 10,000千円 ソフトウェア 73,671千円 映画投資資産 13,660千円 敷金・保証金 9,158千円 長期前払費用 623,606千円 原状回復費用 8,292千円 計 760,680千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 20,710千円 工具器具及び備品 18,261千円 営業権 28,681千円 ソフトウェア 61,285千円 原状回復費用 28,693千円 計 157,632千円
3	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 683千円 計 683千円
4 関係会社整理損は連結子会社である株式会社インター・レコーズの清算に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。 棚卸資産評価損 31,799千円 連結調整勘定償却額 14,089千円 その他 476千円 計 46,365千円	4

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
8,183,608千円	9,710,956千円
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない有価証券	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない有価証券
652,725千円	3,151,757千円
計	計
8,836,333千円	12,862,714千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
18,820千円	21,425千円
現金及び現金同等物	分離保管預金
8,817,513千円	405,806千円
2.	2. 株式の取得により新たに株式会社ジークレスト、株式会社ウエディングパーク、株式会社ケータイソリューション、株式会社ディーバ他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記5社の株式の取得状況と上記5社の取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。
	流動資産
	269,799千円
	固定資産
	101,539千円
	連結調整勘定
	318,861千円
	流動負債
	98,803千円
	少数株主持分
	64,395千円
	上記5社の株式取得価額合計
	527,000千円
	上記5社の現金及び現金同等物
	152,759千円
	上記5社株式取得のための支出
	374,241千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日																																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 残 相 当</th> <th>未 高 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>10,648</td> <td>5,028</td> <td></td> <td>5,620</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>16,395</td> <td>3,818</td> <td></td> <td>12,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,044</td> <td>8,847</td> <td></td> <td>18,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 残 相 当	未 高 額		千円	千円		千円	車両及び 運搬具	10,648	5,028		5,620	工具器具 及び備品	16,395	3,818		12,576	合計	27,044	8,847		18,196	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 残 相 当</th> <th>未 高 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>10,648</td> <td>8,578</td> <td></td> <td>2,070</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>57,469</td> <td>15,582</td> <td></td> <td>41,886</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,947</td> <td>1,642</td> <td></td> <td>9,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,064</td> <td>25,803</td> <td></td> <td>53,261</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 残 相 当	未 高 額		千円	千円		千円	車両及び 運搬具	10,648	8,578		2,070	工具器具 及び備品	57,469	15,582		41,886	ソフトウェア	10,947	1,642		9,304	合計	79,064	25,803		53,261
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 残 相 当	未 高 額																																																				
	千円	千円		千円																																																				
車両及び 運搬具	10,648	5,028		5,620																																																				
工具器具 及び備品	16,395	3,818		12,576																																																				
合計	27,044	8,847		18,196																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 残 相 当	未 高 額																																																				
	千円	千円		千円																																																				
車両及び 運搬具	10,648	8,578		2,070																																																				
工具器具 及び備品	57,469	15,582		41,886																																																				
ソフトウェア	10,947	1,642		9,304																																																				
合計	79,064	25,803		53,261																																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																							
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,586千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,884千円	1年超	11,702千円	合計	18,586千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,894千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,621千円	1年超	37,273千円	合計	51,894千円																																											
1年内	6,884千円																																																							
1年超	11,702千円																																																							
合計	18,586千円																																																							
1年内	14,621千円																																																							
1年超	37,273千円																																																							
合計	51,894千円																																																							
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																							
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,636千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>819千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,161千円	減価償却費相当額	6,636千円	支払利息相当額	819千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,345千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,121千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,330千円	減価償却費相当額	13,345千円	支払利息相当額	1,121千円																																											
支払リース料	7,161千円																																																							
減価償却費相当額	6,636千円																																																							
支払利息相当額	819千円																																																							
支払リース料	14,330千円																																																							
減価償却費相当額	13,345千円																																																							
支払利息相当額	1,121千円																																																							
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																																																							
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。	同 左																																																							

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1)株 式	219,174	3,545,312	3,326,138
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	219,174	3,545,312	3,326,138
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1)株 式	5,329	4,939	389
(2)債 券	1,530,523	1,392,230	138,293
(3)そ の 他	10,000	9,750	250
小 計	1,545,852	1,406,919	138,933
合 計	1,765,027	4,952,232	3,187,205

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,604,134	2,532,779	6,033

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額
(1)その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	599,605
	マネー・マネジメント・ファンド	82,402
	フリー・フィナンシャル・ファンド	2,769,427
	その他	301,161
合計		3,752,595

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	1,500,000
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	1,500,000

前連結会計年度（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1)株 式	1,215,127	3,048,100	1,832,972
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	1,215,127	3,048,100	1,832,972
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1)株 式	4,830	4,830	-
(2)債 券	530,523	525,800	4,723
(3)そ の 他	10,000	9,863	137
小 計	545,353	540,493	4,860
合 計	1,760,481	3,588,593	1,828,112

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
50		

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額
(1)その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	171,509
	マネー・マネジメント・ファンド	112,384
	フリー・フィナンシャル・ファンド	540,341
	その他	1,162
合 計		825,397

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	500,000
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	500,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

当連結会計年度において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

当連結会計年度において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (税効果会計関連)

前連結会計年度末 (平成15年9月30日)	当連結会計年度末 (平成16年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,563千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,457千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,274千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">15,898千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">65,930千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,790千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,765千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">97,149千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">119,646千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">181,796千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,304,389千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102,281千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,703,621千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,492千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">101,641千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">745,901千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">745,901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">745,901千円</td></tr> </table>	未払事業税	29,563千円	ポイント引当金繰入限度超過額	16,457千円	貸倒引当金繰入限度超過額	13,274千円	貸倒損失	15,898千円	繰越欠損金	65,930千円	その他	14,790千円	評価性引当額	58,765千円	計	97,149千円	投資有価証券評価損	119,646千円	長期前払費用償却限度超過額	181,796千円	繰越欠損金	2,304,389千円	その他	102,281千円	評価性引当額	2,703,621千円	計	4,492千円	繰延税金資産合計	101,641千円	その他有価証券評価差額金	745,901千円	計	745,901千円	繰延税金負債合計	745,901千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47,569千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61,883千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,984千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,379千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103,350千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">108,466千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">124,196千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,593千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,044,467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243,187千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,430,515千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">37,930千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">146,397千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,353,278千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,353,278千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,353,278千円</td></tr> </table>	未払事業税	47,569千円	ポイント引当金繰入限度超過額	61,883千円	繰越欠損金	15,984千円	その他	86,379千円	評価性引当額	103,350千円	計	108,466千円	投資有価証券評価損	124,196千円	その他有価証券評価差額金	56,593千円	繰越欠損金	1,044,467千円	その他	243,187千円	評価性引当額	1,430,515千円	計	37,930千円	繰延税金資産合計	146,397千円	その他有価証券評価差額金	1,353,278千円	計	1,353,278千円	繰延税金負債合計	1,353,278千円
未払事業税	29,563千円																																																																				
ポイント引当金繰入限度超過額	16,457千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	13,274千円																																																																				
貸倒損失	15,898千円																																																																				
繰越欠損金	65,930千円																																																																				
その他	14,790千円																																																																				
評価性引当額	58,765千円																																																																				
計	97,149千円																																																																				
投資有価証券評価損	119,646千円																																																																				
長期前払費用償却限度超過額	181,796千円																																																																				
繰越欠損金	2,304,389千円																																																																				
その他	102,281千円																																																																				
評価性引当額	2,703,621千円																																																																				
計	4,492千円																																																																				
繰延税金資産合計	101,641千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	745,901千円																																																																				
計	745,901千円																																																																				
繰延税金負債合計	745,901千円																																																																				
未払事業税	47,569千円																																																																				
ポイント引当金繰入限度超過額	61,883千円																																																																				
繰越欠損金	15,984千円																																																																				
その他	86,379千円																																																																				
評価性引当額	103,350千円																																																																				
計	108,466千円																																																																				
投資有価証券評価損	124,196千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	56,593千円																																																																				
繰越欠損金	1,044,467千円																																																																				
その他	243,187千円																																																																				
評価性引当額	1,430,515千円																																																																				
計	37,930千円																																																																				
繰延税金資産合計	146,397千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,353,278千円																																																																				
計	1,353,278千円																																																																				
繰延税金負債合計	1,353,278千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">43.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">55.83%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">21.03%</td></tr> <tr><td>連結納税による影響</td><td style="text-align: right;">12.65%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">8.50%</td></tr> <tr><td>関係会社整理による影響</td><td style="text-align: right;">3.86%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.79%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.77%</td></tr> </table>	法定実効税率	43.87%	(調整)		評価性引当金	55.83%	連結調整勘定償却	21.03%	連結納税による影響	12.65%	繰越欠損金の使用	8.50%	関係会社整理による影響	3.86%	その他	0.79%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.77%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">43.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">24.77%</td></tr> <tr><td>連結納税による影響</td><td style="text-align: right;">8.80%</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">4.61%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.29%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.09%</td></tr> </table>	法定実効税率	43.87%	(調整)		評価性引当金	24.77%	連結納税による影響	8.80%	持分変動損益	4.61%	連結調整勘定償却	1.29%	その他	1.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.09%																																		
法定実効税率	43.87%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当金	55.83%																																																																				
連結調整勘定償却	21.03%																																																																				
連結納税による影響	12.65%																																																																				
繰越欠損金の使用	8.50%																																																																				
関係会社整理による影響	3.86%																																																																				
その他	0.79%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.77%																																																																				
法定実効税率	43.87%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当金	24.77%																																																																				
連結納税による影響	8.80%																																																																				
持分変動損益	4.61%																																																																				
連結調整勘定償却	1.29%																																																																				
その他	1.11%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.09%																																																																				

前連結会計年度末 (平成15年9月30日)	当連結会計年度末 (平成16年9月30日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付されたこととともない、当連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は前期の42.05%から40.69%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金負債は24,930千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。</p>	<p>3</p> <hr/>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位 : 千円)

	インターネット広告事業		EC 事業	仲介・課金	Web インテグレーション事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体							
売上高及び営業損益 売上高									
1. 外部顧客に対する 売上高	6,489,685	8,604,382	8,419,283	1,398,836	834,411	981,514	26,728,115	-	26,728,115
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,191	90,899	-	-	226,965	-	403,057	403,057	-
計	6,574,877	8,695,282	8,419,283	1,398,836	1,061,377	981,514	27,131,173	403,057	26,728,115
営業費用	5,760,363	8,231,203	7,876,290	1,382,099	1,245,819	794,261	25,290,037	288,807	25,001,230
営業利益又は営業損失 ( )	814,514	464,078	542,993	16,737	184,441	187,253	1,841,135	114,250	1,726,885
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資 産	2,545,074	2,300,463	1,853,734	1,595,472	254,993	277,560	8,827,299	17,945,602	26,772,901
減価償却費	272,355	53,482	43,799	31,082	14,681	15,349	430,749	-	430,749
資本的支出	297,236	228,020	273,583	157,736	24,662	26,833	1,008,073	-	1,008,073

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2. 各区分の主な商品  
(1) インターネット広告事業(自社媒体)・・・メルマ、ECナビ、chance2mail、MailVision、チャンスマスター、ライフマイル、KEITAIclick、ネットプライス等  
(2) インターネット広告事業(他社媒体)・・・自社媒体以外のインターネット媒体  
(3) EC事業・・・ネットプライス(ちびギャザ等)シーエー・モバイル(パケお de ショッピング等)  
(4) 仲介・課金事業・・・モバイルサイトの有料課金、インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲームの有料課金等  
(5) Web インテグレーション事業・・・バナー広告・ホームページ等の受注制作、Web制作に関するコンサルティング  
(6) その他・・・コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等  
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,945,602千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

#### 4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、仲介・課金事業を自社媒体事業を含めて表示しておりましたが、当連結会計期間に仲介・課金事業の売上高が増加したことにより、両者を区別して表示した方が、より適切に事業の実態を反映したセグメント区分となることから、当連結会計期間より仲介・課金事業を独立セグメントとして表示することに変更致しました。

なお、前連結会計期間のセグメント情報を、当連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下の通りとなります。

(単位：千円)

	インターネット広告事業		EC事業	仲介・課金	Webインテ グレーション 事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体							
売上高及び営業損益 売上高								-	
1. 外部顧客に対する 売上高	4,601,197	5,003,011	5,003,522	202,217	719,078	673,070	16,202,097	-	16,202,097
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,362	59,172	-	-	255,538	148,821	561,895	561,895	-
計	4,699,560	5,062,183	5,003,522	202,217	974,617	821,892	16,763,992	561,895	16,202,097
営業費用	4,618,320	5,160,540	4,672,296	174,085	1,134,388	1,038,654	16,798,284	453,711	16,344,573
営業利益又は営業損失 ( )	81,240	98,356	331,225	28,132	159,771	216,761	34,292	108,184	142,476
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資 産	1,536,133	1,625,647	915,382	49,700	260,471	319,927	4,707,263	12,929,213	17,636,477
減価償却費	267,036	101,714	37,079	2,941	17,866	15,841	442,481	-	442,481
資本的支出	208,372	103,051	64,353	5,441	41,556	36,264	459,041	-	459,041

前連結会計年度（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	インターネット広告事業		Web インテ グレーション事業	EC事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体						
売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	4,803,415	5,003,011	719,078	5,003,522	673,070	16,202,097	-	16,202,097
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	98,362	59,172	255,538	-	148,821	561,895	561,895	-
計	4,901,778	5,062,183	974,617	5,003,522	821,892	16,763,992	561,895	16,202,097
営業費用	4,792,405	5,160,540	1,134,388	4,672,296	1,038,654	16,798,284	453,711	16,344,573
営業利益又は営業損失( )	109,372	98,356	159,771	331,225	216,761	34,292	108,184	142,476
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	1,585,834	1,625,647	260,471	915,382	319,927	4,707,263	12,929,213	17,636,477
減価償却費	269,978	101,714	17,866	37,079	15,841	442,481	-	442,481
資本的支出	213,814	103,051	41,556	64,353	36,264	459,041	-	459,041

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

(1) インターネット広告事業（自社媒体）… メルマ、MyID、chance2mail、MailVision、ライフマイル  
懸賞のつぼ、チャンスマスター、KEITAIclick、パケお、  
ネットプライス等

(2) インターネット広告事業（他社媒体）… 自社媒体以外のインターネット媒体

(3) Web インテグレーション事業 … パナー広告・ホームページ等の受注制作、  
Web 制作に関するコンサルティング

(4) EC 事業 … ネットプライス（ちびギャザ等）  
シーエー・モバイル（パケお de ショッピング）

(5) その他 … コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（12,929,213 千円）の主なものは、親会社での余資  
運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 営業費用の配分方法の変更

従来、売上高等を基準として各セグメントに配分しておりました株式会社サイバーエージェントの部門  
共通費については、内部管理上の部門別損益計算が精緻化されたことを契機に、セグメント別の営業利  
益をより適正に表示するために、当連結会計期間より、内部管理上の配分方法に準じた方法で各セ  
グメントに配分することに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度の「自社媒体」の営業費用は  
824,471 千円増加し、営業利益は同額減少しております。「他社媒体」の営業費用は 919,752 千円減少し、  
営業損失は同額減少しております。「Web インテグレーション事業」の営業費用は 102,752 千円、「その他」  
の営業費用は 7,490 千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。「EC 事業」の営業費用は  
6,147 千円減少し、営業利益は同額増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）  
及び前連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）  
及び前連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日
1 株 当 たり 純 資 産 額		172,070 円 09 銭	115,736 円 66 銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 ( 純 損 失 )		30,538 円 66 銭	24,939 円 92 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	当期純損失を計上しているため記載して おりません。	24,389 円 58 銭	
	当社は、平成 14 年 11 月 20 日付で株式 1 株 につき 2 株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定し た場合の前期の 1 株当たり情報について は、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 185,266 円 58 銭 1 株当たり当期純利益( 純損失) 3,544 円 64 銭 潜在株式調整後 1 株当たり純利益 当期純損失を計上しているため 記載していません。	当社は、平成 15 年 11 月 20 日付で株式 1 株 につき 2 株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定し た場合の前期の 1 株当たり情報について は、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 86,035 円 04 銭 1 株当たり当期純利益( 純損失) 15,269 円 33 銭 潜在株式調整後 1 株当たり純利益 当期純損失を計上しているため 記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益または純損失及び潜在株式調整後当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日
当期純利益 ( 純損失 )	2,419,384千円	4,013,543千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	14,080千円 (14,080千円)	-
普通株式に係る当期純利益 ( 純損失 )	2,433,464千円	4,013,543千円
期中平均株式数	期中平均 発行済株式数 88,288株 期中平均 自己株式数 8,603株 期中平均株式数 79,684株	期中平均 発行済株式数 172,105株 期中平均 自己株式数 11,176株 期中平均株式数 160,928株
当期純利益調整額	-	524千円
普通株式増加数	—	3,609株 (うち新株引受権: 1,707株) (うち新株予約権: 1,902株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数934個)及び普通株式に対する新株引受権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権で新株引受権の目的となる株式の数1,620株)	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数30個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日																																				
<p>1. 株式分割について</p> <p>平成 15 年 8 月 12 日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成 15 年 11 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割いたします。 分割により増加する株式数 普通株式 88,288 株</p> <p>分割方法</p> <p>平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>以上により、平成15年11月20日現在の発行済株式総数は、176,576株となります。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">185,266 円 58 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益(純損失)</td> <td style="text-align: right;">3,544 円 64 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純損失を計上しているため</td> <td></td> </tr> <tr> <td>記載しておりません。</td> <td></td> </tr> </table> <p>当連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">86,035 円 05 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益(純損失)</td> <td style="text-align: right;">15,269 円 33 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純損失を計上しているため</td> <td></td> </tr> <tr> <td>記載しておりません。</td> <td></td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	185,266 円 58 銭	1株当たり当期純利益(純損失)	3,544 円 64 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		当期純損失を計上しているため		記載しておりません。		1株当たり純資産額	86,035 円 05 銭	1株当たり当期純利益(純損失)	15,269 円 33 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		当期純損失を計上しているため		記載しておりません。		<p>1. 株式分割について</p> <p>平成 16 年 8 月 10 日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成 16 年 11 月 19 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割いたします。 分割により増加する株式数 普通株式 162,940 株</p> <p>分割方法</p> <p>平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>以上により、平成16年11月19日現在の発行済株式総数は、325,880株となります。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">86,035 円 05 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益(純損失)</td> <td style="text-align: right;">15,269 円 33 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純損失を計上しているため</td> <td></td> </tr> <tr> <td>記載しておりません。</td> <td></td> </tr> </table> <p>当連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">57,868 円 33 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">12,469 円 96 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">12,194 円 79 銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	86,035 円 05 銭	1株当たり当期純利益(純損失)	15,269 円 33 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		当期純損失を計上しているため		記載しておりません。		1株当たり純資産額	57,868 円 33 銭	1株当たり当期純利益	12,469 円 96 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,194 円 79 銭
1株当たり純資産額	185,266 円 58 銭																																				
1株当たり当期純利益(純損失)	3,544 円 64 銭																																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																					
当期純損失を計上しているため																																					
記載しておりません。																																					
1株当たり純資産額	86,035 円 05 銭																																				
1株当たり当期純利益(純損失)	15,269 円 33 銭																																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																					
当期純損失を計上しているため																																					
記載しておりません。																																					
1株当たり純資産額	86,035 円 05 銭																																				
1株当たり当期純利益(純損失)	15,269 円 33 銭																																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																					
当期純損失を計上しているため																																					
記載しておりません。																																					
1株当たり純資産額	57,868 円 33 銭																																				
1株当たり当期純利益	12,469 円 96 銭																																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,194 円 79 銭																																				

## 生産、受注および販売の状況

### (1) 受注実績

当連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	期別	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
インターネット広告事業					
自社媒体		4,902,972	324,016	6,829,852	664,183
他社媒体		4,847,804	725,902	9,114,707	1,236,227
EC事業		5,003,522		8,419,283	-
仲介・課金事業				1,398,838	-
Web インテグレーション事業		804,437	119,140	889,569	174,298
その他		682,531	53,798	932,438	4,722
合計		16,241,266	1,222,856	27,584,687	2,079,430

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社グループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載をしておりません。  
 3. 受注残高は、広告主から申込書を受け入れており、いまだ役務を提供していないものの金額を記載しております。

### (2) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	期別	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
		販売高	割合	販売高	割合
インターネット広告事業					
自社媒体		4,803,415	29.6%	6,489,685	24.3%
他社媒体		5,003,011	30.9%	8,604,382	32.2%
EC事業		5,003,522	30.9%	8,419,283	31.5%
仲介・課金事業				1,398,836	5.2%
Web インテグレーション事業		719,078	4.4%	834,411	3.1%
その他		673,070	4.2%	981,514	3.7%
合計		16,202,097	100.0%	26,728,115	100.0%

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社グループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載をしておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	期別	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
		仕入高	割合	仕入高	割合
インターネット広告事業					
自社媒体		1,119,224	11.8%	1,486,638	9.7%
他社媒体		4,196,314	44.2%	7,059,847	46.0%
EC事業		3,033,487	32.0%	5,179,013	33.7%
仲介・課金事業				701,861	4.6%
Web インテグレーション事業		589,009	6.2%	549,475	3.6%
その他		554,665	5.8%	369,029	2.4%
合計		9,492,699	100.0%	15,345,866	100.0%

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社グループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載をしておりません。  
 3. Web インテグレーション事業として、ホームページ制作及びバナー広告制作等を請負うとともに、その一部を外部制作会社に外注しております。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）における、関連当事者との取引は以下のとおりであります。

### 1. 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

### 2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	事業の内容または 職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 および その 近親者	宮田 徹	-	専務取締役	0.18	ストックオプションの 行使による自己株式の 付与	27,134	-	-

注) なお、宮田徹は平成15年9月30日付で専務取締役を退任しております。

### 3. 子 会 社 等

重要性がないため、記載を省略しております。

### 4. 兄 弟 会 社 等

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）における、関連当事者との取引は以下のとおりであります。

1. 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	事業の内容または 職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 および その 近親者	早川 与規	-	取締役副社長	0.22	ストックオプションの 行使による自己株式の 付与	54,269	-	-
	外川 穰	-	専務取締役	0.03	ストックオプションの 行使による自己株式の 付与	11,984	-	-
	中山 豪	-	取締役	0.05	ストックオプションの 行使による自己株式の 付与	3,617	-	-

注) なお、早川与規は平成16年9月17日付で取締役副社長を退任しております。

3. 子 会 社 等

重要性がないため、記載を省略しております。

4. 兄 弟 会 社 等

重要性がないため、記載を省略しております。